

学習過程を重視した CLIL (Content and Language Integrated Learning) の試み

—日本語教育と大学初年次教育における同一素材を用いた実践—

奥野由紀子・小林明子・佐藤礼子・渡部倫子

Content and Language Integrated Learning (以下 CLIL) に基づいた授業実践を通し，CLIL の援用可能性の検討を行う。CLIL は，学習者が特定の教科またはテーマを学ぶことにより，内容の理解と目標言語の運用能力，学習スキルの向上を同時に進める教授法である。発表者は，日本人大学生を対象とした初年次教育と，レベルの異なる日本語クラスにおいて，同じ「貧困問題」を内容として取り上げ，世界の現状を知り，説明し，考え，発信する日本語力と学習スキルを養うことを目的とした授業を実施した。各クラスにおける学習者の成果物，学習ポートフォリオ，担当教師による観察・内省等をもとに，学習・教授過程を分析し，言語，学習スキルの両面においてどのような変容が見られたか考察する。その上で，CLIL の可能性について議論し，教育現場に還元可能な具体的な情報を提示することを試みる。

(奥野—首都大学東京，小林—島根県立大学，佐藤—東京工業大学，渡部—広島大学)

これからの日本語教育は何を目指すか

—民主的シティズンシップ教育の実践—

名嶋義直・野呂香代子・三輪聖

まず、ヨーロッパ評議会の複言語主義が生まれた背景を説明し、複言語主義が日本社会においても有効性を持つことを示す。次に、コミュニケーションや議論・対話にとって多様性の受容・尊重と言語運用が不可欠であることから、日本語教育においても、複言語主義に立った言語教育が重要であり、それが民主的シティズンシップ教育、文化間教育（特に批判的文化アウェアネス）や批判的談話分析の実践を通して、社会的な結束性を高め、民主主義社会の実現につながっていくものであることを述べる。これらの教育で学習者が達成する「気づき・受け入れ・議論・対話・多様性の尊重」等の基盤には批判的リテラシーがある。そのため、日本語教育が複言語主義に立った言語教育を行うためには、教師にも批判的リテラシーが求められる。そこで最後に、テキストを批判的談話分析の観点から分析する実践を行い、その過程と結果をフロアと共有し、全体の議論に発展させる。

（名嶋—東北大学，野呂—ベルリン自由大学，三輪—ハンブルク大学）

特別教育課程の中でのDLAの生かし方

小林幸江・菅長理恵・櫻井千穂・永田耕平・伊東祐郎

2014年4月1日より「学校教育法施行規則」の一部改正に伴い、全国の小中学校で「特別の教育課程」として日本語が教えられることになった。特別の教育課程では、初期の日本語指導に加え、教科学習に必要な教科学習言語能力（Academic Language Proficiency）（以下、ALP）が指導される。発達途中にある子どもたちにとってALPの習得は欠かせない。その日本語の力を測定し学習につなげるものとして、2013年に「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA」（以下、DLA）が開発された。

特別教育課程に日本語教育が組み込まれたことによりDLAは今後普及していくことが予想される。そこで、本パネルでは「特別教育課程の中でのDLAの生かし方」と題して、特別教育課程とDLAのつながりについて発表を行う。また、実際にDLAを活用している教員の発表も入れ、DLAについての議論を深めたい。

なお、本研究については共同研究者として中島和子氏（トロント大学名誉教授）の協力を得た。

（小林・菅長・伊東—東京外国語大学，櫻井—大阪大学，永田—大阪府門真市立S小学校）

外国人児童のリテラシー発達を支援する
—作文分析の結果を受けて—

齋藤ひろみ・森篤嗣・岩田一成・中村和弘・池上摩希子

外国人児童生徒のリテラシー発達の支援に関し、学校の教育課程との関係から議論する。本発表では、OECD-PISA 調査に基づき、リテラシーを「知識と可能性を発達させ、社会に参加し、自らの目標を達成するための力」とし、相互作用のための道具として用いる力を重視する。この議論の材料として、約700件の外国人児童と日本人児童の作文を比較分析した結果を提示する。語彙の使用状況と話しことばの使用に着目し、ことばを相互作用の道具として用いながら社会との関係を結んでいるかという視点で外国人児童のリテラシー発達上の課題を考察する。次に、現在の学校教育におけるリテラシーの位置づけと実践レベルの状況を国語科教育の立場から整理する。最後に、パイリンガル教育で示されている教育モデルや「やさしい日本語」からの示唆を参照しつつ、学校現場における外国人児童のリテラシー発達のための教育や支援のあり方について議論する。

（齋藤・中村—東京学芸大学，森—帝塚山大学，岩田—聖心女子大学，池上—早稲田大学）

実践共同体への参加の過程

—日本語教育実習生，インターンシップ生，大学院生，社会人による実践行動—

三枝優子・横須賀柳子・馬場美穂・宮副ウォン裕子

本パネルでは，特定の実践共同体（Lave and Wenger， 1991=1993）における成員が，言語を媒介として課題を達成する際にみせる参加の過程をデータから実証的に考察する。本研究で対象としたのは，4つの異なる実践共同体：【発表1】日本人学部生の日本語教育実習，【発表2】留学生のインターンシップ研修，【発表3】大学院生のゼミ活動，【発表4】社会人の職業実践である。これらの多様な実践共同体において，参加者が他者の声を取り入れ，言葉を自らの視点から自分のものとして再解釈し直していく「専有（appropriation）」（山下 2005:19）の過程が観察された。本パネルでは，発表者らが事例の考察を示し，発表後は，社会実践を通じた日本語教育の意義や研究の発展性についてフロア参加者と活発な議論を交わしたい。

（三枝—文教大学，横須賀—国士舘大学，馬場—桜美林大学大学院生，宮副ウォン裕子—桜美林大学）

日本語教師教育へつなげる研究の視点

—海外における日本語教師の活動や経験に学ぶ—

嶋津百代・北出慶子・金孝卿

海外において日本語教師教育の一環として行われている活動や、実際の教育現場での日本語教師としての経験に鑑みた研究を紹介するという主旨の下、本パネルセッションでは、各パネリストが海外における日本語教師教育や実践活動の実例を提示しながら、教育現場の声が反映しているデータを質的に分析し、日本語教師候補生や若手日本語教師の教育活動と成長を中心とした考察を展開する。調査協力者へのインタビュー・データやナラティブ・データから明らかにした分析結果には、かれらが日本語教師として次の成長段階へ進もうとする様々な動因が観察でき、また、海外における日本語教師教育のあり方の多様な可能性や課題が示唆されている。日本語教師教育の実践や研究に新たな視点をもたらすという点においても、日本語教師の育成を支援するという点においても、本パネルセッションが、日本語教師教育の包括的な理解を深化させる一端になると考えている。なお、金の発表については、共同研究者である松浦とも子氏（国際交流基金バンコク日本文化センター）の協力を得た。

（嶋津—関西大学，北出—立命館大学，金—大阪大学）

日本語以外の文字による日本語音声表記

野田尚史・中北美千子・島津浩美・宮崎聡子

日本への旅行者や短期滞在者など、日本語を聞いたり話したりできればよいだけの学習者には、ひらがな・カタカナ・漢字による日本語表記を学習する負担は大きい。音声だけで日本語を学習できればよいが、音声を記憶するために何らかの音声表記を必要とする学習者は多い。

ローマ字や中国語の漢字，ハングルによる日本語音声表記はすでに複数あるが，「子音や母音の表記と日本語音声に対応していない」「長音や促音がうまく表記できない」といった問題点がある。

このパネルでは，従来の日本語音声表記の問題点を検討した上で，日本語以外の文字で，より自然な日本語の音声を表せる日本語音声表記を提案する。その提案は，日本語の学習経験がない英語話者や中国語話者，韓国語話者を対象に，日本語の音声を聞いてその音声を自分の母語の表記で書き表してもらい調査と，自分の母語で表記された複数の日本語音声表記を発音してもらい調査に基づいて決めたものである。

（野田・中北一国立国語研究所，島津一神戸大学，宮崎一岡山大学）

学習中級段階からの日本語通訳者養成のための翻訳 N-back 訓練法

—台湾人日本語学習者の縦断的教育効果測定による妥当性の検証—

早川杏子・魏志珍・玉岡賀津雄

本研究は、L2 インプットの機会が少ない国外の日本語学習者に対する有用な通訳人材教育方法として、翻訳 N-back 訓練法を提案する。翻訳 N-back とは、L2 で音声提示された語彙・文を N（項目）の数だけ保持し、遅延翻訳する二重課題である。通訳者に必要とされる聴解能力および記憶保持能力に本訓練法が有効であるかどうか、本訓練を3ヶ月受けた処遇群（ $n=28$ ）と、訓練を受けなかった統制群（ $n=28$ ）に対し、日本語の聴解テスト（日本語の聴解能力）、学習者用日本語リスニングスパンテストおよび翻訳 N-back 課題（日本語の単語・文記憶保持能力）を行い、事前・事後テストにおける群間得点差を比較した。その結果、処遇群は2回目の聴解テスト、リスニングスパンテストの文正誤判断課題、翻訳 N-back の単語課題において、統制群よりも有意に得点が高く、本訓練法が聴解能力および記憶保持能力に対して有効であることを確認した。

（早川—関西学院大学，魏—台湾・中華大学，玉岡—名古屋大学）

音声を媒介とした漢字学習の効果

萩原 章子

本研究では、文字を書かせる代わりに漢字の音符（例：敵の「商」部分）並びに意符（例：炉の「火」部分）を強調して繰り返し提示することにより学習が可能かを量的に検証した。中級日本語クラスを受講するアルファベット言語が母語の学習者70名を対象に分析を行い、参加者はa.漢字の発音を聞かないb.漢字の発音を聞くc.漢字の発音を聞きながら音符の読み（例：「商」の「テキ」）を繰り返す、の学習群に分けられた。学習漢字は①音符を強調②意符を強調③強調なしの各12字の漢字群から構成された。

分析の結果、意味産出・漢字識別共に学習方法による有意な差異は見られなかった。いずれの学習群においても、意味産出・漢字識別タスク共に意符を強調した漢字群の点数は他の漢字群の点数より有意に高かった。以上の結果から、アルファベット言語を母語とする中級日本語学習者は、漢字の読みを知らなくても意味を学習し表記を識別することが可能だと示唆される。

（国際基督教大学）

日本語の発音学習における「アウトプットの気づき」とその学習効果

—ベトナム語母語話者，カタルーニャ語母語話者，フランス語母語話者の場合—

赤木浩文

日本語中級学習者を対象に，気づきを促す発音指導を行い，学習者の気づきと発音学習の関係を分析した。特に「アウトプットの気づき」とその気づきが誘発する試行錯誤が，発音の向上にどのように結びついているのかを，母語話者別（ベトナム語母語話者，カタルーニャ語母語話者，フランス語母語話者，各5名）に分析，考察した。その結果，「アウトプットの気づき」による試行錯誤が発音学習の効果を上げ，習得に結びつくには，学習者自身の発音規則に対する尺度の構築が必要であり，尺度の構築には，発音規則の記号化・視覚化や，試行錯誤での教師のリキャストが有効であること，「気づき」及びその学習効果は，「アウトプットの気づき」の有無，グループ内の個人差，モチベーションの影響，積極的な試行錯誤とストラテジーの気づきの有無などの点で，母語によって異なり，各母語話者には一定の傾向が見られることがわかった。

(専修大学)

中級学習者の聴解における推測ストラテジー

—日本語母語話者との雑談を例として—

中北美千子・野田尚史

日本語学習者と日本語母語話者の雑談の事例をもとに、母語話者の発話の中にわからない部分があった場合に学習者が用いる推測のストラテジーを明らかにする。英語や中国語などを母語とする中級日本語学習者 20 名に初対面の日本語母語話者と雑談をしてもらい、その映像を録画した。雑談終了後に日本語学習者にその映像を見てもらい、相手の発話をどう理解したかを母語で詳細に語ってもらった。雑談の発話そのものを観察した限りではうまく話が噛み合ってしまったく問題なく進んでいた部分でも、実は学習者が「よくわからない」と思って推測に基づいて話を続けていた場合があった。適切に推測できた学習者が、相手の発話や文脈のどのようなことに注意を払い、どのような過程を経て、どのような解釈をしたのかを整理すると、次の3つのストラテジーが考えられる。

- (1) 語の構成要素から推測する
- (2) 話題のつながりから推測する
- (3) 論理的な流れから推測する

（中北・野田—国立国語研究所）

日本企業に就職した元留学生のライフストーリー

—関係性構築のためのことばという視点から—

佐藤正則

本発表は，日本に就職し1年で退職した元留学生のケンさん（仮名）に，留学から現在までのライフストーリーインタビューを実施し，自己実現していくために必要なことばとは何かを考察したものである。インタビューの後，どのような経験を，どのように意味づけ評価しているかという視点で分析し概念を抽出した。その分析を元に，ケンさんの社会，企業コミュニティとの自己との関係，ことばの学びについて考察した。現在に至るまでの様々な経験に対し，ケンさんは自己肯定的に捉えることができないこと，その原因が他者と繋がるためのことばの欠如感にあることが分かった。そして，他者と繋がるためのことばは，問題発見解決能力や，論理的思考能力等とは異質なことで，コミュニティにおける他者との関係性，相互構築性の強い「ことばのジャンル」の一つであることが示唆された。

（めいと日本語学院）

学習者のビジネス日本語に関する自己評価と学習意識調査から見えるもの

—ビジネス日本語 Can-do statements を用いて—

小野塚若菜・井上里鶴・吉陽・牛晶・ショリナ・ダリヤグル・孫思琦

昨今、ビジネス日本語クラスが設置されている教育機関が多くなってきているが、担当教師からは「どのようなことを教えたらいいのかわからない」という声がよく聞かれる。そこで本研究では、ビジネス日本語 Cds を使用し、自己評価ならびにビジネス日本語学習に関する意識調査を行い、学習者はビジネス日本語クラスにどのような内容を期待しているか、ビジネス日本語能力の自己評価が高い学習者はどのような学習意識を持っているか、という2点について分析した。

調査の結果、学習者はビジネス日本語クラスに、相手によって適切に待遇表現を使い分ける必要のある場面、文化的な背景知識が必要な場面の内容を期待していることがわかった。また、受容技能の「聴く」内容の項目は、OJT で学ぶものだとする回答が多かった。自己評価と学習意識との関係については概ね予想通りの結果であったが、項目によっては異なる傾向を示すものもあり、これらについての考察を試みる。

(小野塚—東京富士大学，井上・吉・牛・ショリナ・孫—筑波大学大学院生)

接触場面の職場における中国人ビジネス関係者の日本語使用に関する認識

—インタビューの質的分析を通して—

服部明子

本発表では，2014年11月に中国上海市および周辺の日系企業5社で実施した，日本語使用に関する半構造化インタビュー調査の結果を示す。

中国人ビジネス関係者6名のデータを対象に行った質的分析の結果，大きく【日本語学習における認識】と【日本語学習におけるリソースの活用】という2つの分析的側面と9つのカテゴリーが抽出された。調査対象者は，職場における何らかの特定の業務が「できない」ことはないと認識しており，困難はあるものの，それが何によるものなのか，自分なりの解決方法や活用可能なリソースが何であるかが明確に捉えられていた。また，日本人とのやりとりや失敗を通して得た経験などが報告された。

考察では，正統的周辺参加（Legitimate Peripheral Participation）の概念を援用し，困難さへの認識・失敗の経験が知識に転化する過程，日本人とのさまざまな場面での接触という要因が，日本語使用への認識を深め，習得にかかわっていることを示した。

付記 本発表は，科学研究費助成事業若手研究（B）（課題番号25770189）による研究成果の一部である。

（三重大学）

元留学生外国籍社員が仕事で感じる文化的困難点

—ビジネス日本語教材開発への示唆—

藤美帆

本研究は、元留学生外国籍社員が就職後、仕事において、文化面でどのような点に困難を感じているのかを明らかにすることを目的とし、元留学生外国籍社員が困難を感じた個々の具体的な事例に関して文化面に着目した整理を試みる。具体的には、日本での就職活動を経て新卒社員として日本国内の大企業に入社した元留学生外国籍社員を対象に、「仕事で困った経験、失敗した経験、悩んだ経験」を軸とした半構造化インタビューを実施した。そして、そのインタビューの音声データを文字化し、KJ法を用いて整理した。

その結果、ビジネスとは一見かわりがないと思われる「常識」が円滑な仕事の遂行にかかわっていることが明らかになった。従来はビジネス場面を前提とした議論がなされ、そこでの知見を踏まえた教材の開発が進められてきた。本研究の結果は、この点において先行研究とは異なり、ビジネス日本語教材の開発における新たな視点を提起している。

（韓国・釜慶大学校）

介護福祉士国家試験合格者に学ぶ

—EPAの合格者へのインタビューから—

遠藤織枝・三枝令子

EPAの介護福祉士候補者が来日して8年、介護福祉士国家試験（以下「国試」と略す）に参加するようになって4年が経過した。その間、日本語教育の側からも支援のための調査研究を行い、国への提言も行ってきた。非漢字圏の受験者には極めて難関だと予想された国試もインドネシアの候補者の場合、約半数が合格するに至っている。本研究は、その合格者へのインタビューを通して、来日から国試合格までの経験と思索を聞き取り、それを基に今後の日本語教育の支援のあり方、国試の改善の道を探ることである。聞き取りは、来日前の職業・EPA応募のいきさつ・日本語の準備教育・研修先での日本語の問題点・研修上の困難点・国試準備の仕方、など個人的な経験の部分と、受験した国試に即してその問題点を聞き取る部分と2部の構成で行った。当事者たちに直接面接して、約2時間ずつ聞き取った内容は、今後の日本語支援・国試の在り方に対する大きな示唆を含んでいる。

（遠藤一元文教大学・三枝一橋大学）

語種に現れたやさしい日本語ニュース語彙の特徴

—一般ニュースとの比較を通して—

近藤めぐみ

本研究の目的はやさしい日本語ニュースと一般ニュースの語彙を比較し、その違いからやさしい日本語ニュース語彙の特徴を捉えることにある。資料は2014年7-8月のNHK NEWS WEB EASYと書き換え前の一般ニュースそれぞれ211本で、品詞・語種・難易度の観点から語彙の分析を行った。その結果、一般ニュースからやさしい日本語ニュースへの書き換えで初級語彙（旧試験3-4級）の比率が2倍以上に増えていたことに加え、①漢語から和語への変化、具体的には④漢語名詞→和語名詞⑤漢語サ変動詞→和語動詞⑥漢語形容詞→和語形容詞への書き換え②旧試験の1級や級外語彙に占める外来語比率の増加、の2点において著しい特徴が見られた。また、やさしい日本語ニュースの語種構成は書きことばよりも話しことばに近い語種構成であることもわかった。以上の結果をもとに、やさしい日本語ニュースを一般ニュース導入の前段階として活用する可能性について考える。

（タイ・チューラーロンコーン大学大学院修了生）

外国人窓口対応に関する縦断調査

—ふりかえり活動前後の変容の分析—

柳田直美

近年、自治体の文書についてはやさしい日本語への書き換えマニュアル策定などの取り組みが進んでいるが、窓口での外国人対応はその実態すらほとんど明らかになっていない。そこで本発表では、自治体の窓口における外国人対応の縦断調査について報告する。調査は、(1)事前調査、(2)会話データ収録及び事後インタビュー（3回）、(3)中間ふりかえり、(4)会話データ収録及び事後インタビュー（1回）、(5)全体ふりかえり、の順で行った。(2)のデータ収録では意識面、言語行動面に目立った変化は見られなかったが、(3)中間ふりかえりでは協力者にいくつかの気づきが見られた。そして、(4)のデータ収録時には(2)と比べて言語行動などに変化が見られた。このことから、窓口におけるやさしい日本語対応の導入に当たっては、接触経験に頼るだけでなく、自身のふるまいを客観的に観察することのできる場の設定が有効であることが指摘できる。なお、本研究は共同研究者として宇佐美洋氏（東京大学）の協力を得た。

（一橋大学）

「生活者」としての外国人の読み書き能力の発達順序

—地域日本語学習支援教室のプレースメントテスト結果から—

千葉月香

本研究では「生活者」としての外国人の日本語能力測定を目的に開発された、地域日本語学習支援教室のプレースメントテストの結果を分析した。分析から、低いクラスの学習者は読む問題の方が点数が高く、高いレベルのクラスでは書く問題の方が点数が高かった。つまり、口頭能力が未学習段階から日常生活を送ることができる最低限の段階に至るまでは読むことの方が易しく、筆記能力が少し向上すると日常生活で求められるレベルであれば書くことの方が易しいと言える。この結果から、「生活者」としての外国人において、まず日常生活で接触頻度の高いものを読めるようになり、その後身近なものが書けるようになるころには読むことよりも書くことの方が容易になっていく経過が明らかになった。このことから、地域日本語教育では最低限の意思伝達ができる段階から更なる日本語能力向上のためには、書く指導よりも読む指導を行う方が有効であると考えられる。

(名古屋大学大学院生)

ろう児に対する書記日本語教育のための予備的考察

— 「9歳の壁」を越えるために—

岡典栄・庵功雄

ろう児の書記日本語習得において、格助詞に問題があることが指摘され、「9歳の壁」と呼ばれる現象の例とされることがある。しかし、ろう児を対象とするこれまでの格助詞の調査は主語と目的語が対称的な動詞でのみ行われてきており、ろう児が習得できていないのが、深層格なのか、表層格（格助詞）なのかははっきりしない。本発表では、東京都内のろう学校の小学1年生から中学3年生までを対象に、手話で表現された文の内容をイラストから選ぶという形の調査を行った。その結果、小学校中学年までは深層格の認識が百科事典的知識と未分化であるのに対し、それ以降になると、百科事典的知識と独立に深層格を認識できるようになることがわかった。本調査の結果から、ろう児は基本的に深層格を認識できていることがわかった。今後は、これにもとづき、成人対象の日本語教育の手法で表層格を導入する教材を作成していくことが可能になった。

（岡一明晴学園，庵一 一橋大学）

複数言語環境で成長する生徒への評価を考える

—「やりとり」によって生まれた教員・生徒の変容過程から—

秋田美帆・金丸巧

本発表では、発表者らが勤務校で行った実践の分析を通し、学校教育の中で生徒の複数言語性を評価の中心に据えるための方策を探る。

まず、発表者らの実践から、教員の複数言語環境で成長する生徒への見方が変容した過程を述べる。次に、一般生徒の複数言語環境で成長する生徒への見方が変容した過程を述べる。最後に、複数言語環境で成長する生徒自身の見方が変容した過程を述べる。

以上の変容過程には、発表者らの複数言語環境で成長する生徒の考え方や価値観を引き出すやりとりを重視した実践が深く関わっていた。学校教育の中で彼らの複数言語性を評価するためには、このようなやりとりを実践者と彼らだけでなく、学校の様々な場面で起こしていくことが重要である。さらに、このやりとりをその場限りで終わらせず、学校全体に広げていくことができれば、学校教育の根底にある評価観を揺さぶる力となるだろう。

なお、本研究については共同研究者として大澤不二子氏（関東国際高等学校）の協力を得た。

（秋田・金丸—関東国際高等学校）

公立小学校で学ぶ CLD 児の二言語能力の発達

—「対話型アセスメント」を利用した 5 年間の調査報告—

真嶋潤子・櫻井千穂

日本で育つ文化的言語的に多様な子ども（Culturally Linguistically Diverse Children; CLD 児）の言語教育に有効な支援を考
えるための基礎研究として、これまで大阪府下の公立小学校で縦断的調査を行ってきた。本発表では、1, 3, 5 年生の時点で、母語
と日本語の言語能力の調査を実施した 14 名の中国ルーツ児童の結果を分析し、Cummins (1984) の「二言語相互依存仮説」を踏まえ、
有益な支援のあり方を考察することを目的とする。

調査では、二言語の評価に「JSL 対話型アセスメント DLA」（文科省 2014）の元となった OBC, DRA とその中国語版をツールとして
使用し、二言語の基礎語彙・会話・読書力を質的・量的に分析した。その結果、1 年時には全員が中国語を多少話せても全く読むこ
とができなかったが、3, 5 年生では母語を喪失している児童と、母語の読書力が伸びている児童がおり、後者は日本語の読
書力の伸びも顕著であった。二言語での読書力育成のプラス効果と言語・学習環境の重要性が示唆された。

（真嶋・櫻井一大阪大学）

「助言」場面での日本語の表現選択

—タイ人日本語学習者と日本語母語話者の共通点と相違点—

松本陽子

対人コミュニケーションには様々なスタイルがあり，日本語学習者が自国の規範をそのまま日本語に適用すると，違和感や誤解を生じることがあると言われている。そこで本研究は，タイ語を母語とする日本語学習者34名と日本語母語話者38名の「助言」場面での表現選択とその選択理由について，上下関係・親疎関係に分けて調査し，両者の回答を比較した。その結果，母語話者は相手の状況を確認するための質問形式での表現が多かったのに比べ，学習者は直接的な提案が目立っていた。また，学習者の選択理由と実際の表現との間にギャップが確認され，真意が正確に伝わらない可能性が示唆された。よって，日本語の教育現場で「助言」を扱う際は，言語形式の知識だけではなく，日本とタイの発話のスタイルを比較し，異なる価値体系や表現形式が持つ真意を学習者自身に考えさせることで，コミュニケーション能力の向上が期待できると考える。

(神田外語大学)

初中級日本語学習者の作文における文法的誤用とその考察

原沢伊都夫

初中級日本語学習者の作文における文法的誤用について、初中級日本語学習者15名（国籍数10）の作文（33本）に見られる誤用例（297例）と正用例（1767例）を文法項目別に分類し、学習者の文法的誤用にどのような特徴があるか分析を行った。これまでの研究では、格助詞や文型、文末との呼応関係などの文の構造に関する誤用が多く指摘されていたが、正用を含めた使用数に対する誤用数という観点から見ると、ヴォイス、アスペクト、ムードといった述語にかかわる文法カテゴリーの誤用率が他の文法項目と比べて高い比率にあることが判明した。このことから、初中級学習者の作文指導では、これまでに間違いやすいと考えられてきた文法項目（格助詞や文型、文の構造）だけでなく、述語に付属する文法形式（ヴォイス・アスペクト・ムード）についてもていねいに説明していく必要があるだろう。

（静岡大学）

「良い作文」に対する定量的分析

李在鎬・木戸光子・加藤あさぎ・小浦方理恵

本研究では、良い作文とは何かという問に対して、統計的な手法に基づいて考察する。具体的には、1) T大学の作文クラスにおいて2012春～2013秋の期間中（4クラス×4学期）に収集した作文を電子化した。2) コース担当者が当該レベルにおける達成度を主観判定した。3) 作文単位でテキスト情報量を計算した。4) 分散分析と線形判別分析を行い、達成度を説明できる言語的要因は何であるかを分析した。分析の結果、レベルによって達成度に関する言語的要因が異なっていることが明らかになった。そして、判別分析によるグループ化を行った結果、「中級の下」レベルでは、83.3%、「中級の上」では100%、「上級の下」では、93.3%、「上級の上」では76.7%の精度で達成度を予測できた。本研究の調査結果は主観的になりがちな達成度の判別に関する科学的な検証であり、「良い作文」が持つ多様性、複雑性の一端を明らかにするものと考えられるため、文章の自動評価の基礎研究になる。

（李・木戸・加藤—筑波大学，小浦方—麗澤大学）

初級段階の表現活動における体験の言語経験化と、「私をくぐらせる」活動

岡崎洋三

初級段階の学習者を対象にした表現活動中心のアプローチとしての自己表現活動中心のマスターテキスト・アプローチ（西口，2013）は，一連の社交性のあるテーマ・トピックについて学習者が自らの話をするものだが，発表者はこれを当該のテーマ・トピックについての表現者の経験と経験と付随する感覚・感情・思考をひとまとまりの独話形式の談話として外言化することとして捉え，体験の言語経験化と呼んでいる。表現活動中心のアプローチとしての総合活動型日本語教育（細川，2002）では，学習者が自らのテーマを見つけ出し，テーマについての自己表現活動を行なう活動において「私をくぐらせる」活動と「考える」活動が中心になるが，体験の言語経験化は表現者の経験世界における「表現者自身をくぐらせる」ものであり，質的連関性が指摘できる。一定以上の質と量を持ったこの体験の言語経験化を経て，これを基盤とした「考える」活動が教育目標として期待される。

（大阪大学）

「行動中心」アプローチの意味するもの

—活動型日本語教育との比較から—

細川英雄

本発表は、「ヨーロッパ言語共通参照枠」（CEFR）において言語教育の立場として提唱されている「行動中心」アプローチ *action-oriented approach/approche actionnelle* の考え方について、日本語教育における活動型実践との比較・検討を行う。このアプローチに関する記述は、CEFR それ自体の中でもさほど明確ではなく、その実際に関しては、まだ十分に知られていない。ここでは、この「行動中心」アプローチに関するいくつかの記述・論考を取り上げ、日本語教育における活動型実践との比較・検討を行い、両者には、洋の東西を越えた理念的共通性が見られること、双方の社会的・文化的背景の差異にもかかわらず、共通する実践の形態が観察されること等を明らかにする。この成果をもとに、言語教育としての日本語教育の目的とそのあるべき姿について将来的な展望を考察し、あわせて、「行動中心」という訳語の問題も含め、日本の文脈への受け入れに関する諸問題も包括的に整理する。

（言語文化教育研究所）

中国人日本語双学位学習者における学習動機の変化

王俊

本研究は学習動機の変化を明らかにすることを目的として、2012年からH大学の日本語双学位学習者49名を対象に、調査を行ったものである。M-GTAを用いて分析した結果、【日本語双学位学習動機減退】と【日本語双学位学習動機維持】というカテゴリーが生成された。【日本語双学位学習動機減退】には、《日本語双学位開始時の学習動機》、《日本語双学位の困難さ》、《双学位継続者》、《双学位履修放棄者》というサブカテゴリーがある。《日本語双学位開始時の学習動機》を持っている学習者は、《日本語双学位の困難さ》の故に、学習動機が減退し、双学位証書を取得したいかどうかで、《双学位継続者》と《双学位履修放棄者》に分類された。《日本語双学位の困難さ》は〈授業関係の困難〉、〈制度利用上の困難〉、〈学習者自身に起因する困難〉からなる。また、【日本語双学位学習動機維持】では、〈授業を楽しんでおり、出席率が良い〉などの特徴を持っている。

（東北大学大学院生）

ロシア極東地域における日本語学習動機づけ研究

—自律性指標との関連から—

竹口智之・ブシマキナ・アナスタシア

本研究はロシア極東地域の日本語学習者を対象に、その学習動機づけを分析したものである。従来の動機づけの研究は、先行研究で汎用されている項目が使用され、その妥当性に問題があった。本稿ではインタビューデータから動機づけ項目を作成し、現場に即した尺度が用いられている。また従来は学習活動が目的化しているか手段化しているかで、内/外発的動機づけに分類されていた。本稿では自我同一性と自己充実性達成動機を自律性指標として設定し、上記の日本語学習動機づけといかに関連しているかを分析している。また分析に際しては、上/下級生と、留学希望積極群/消極群という2×2の分散分析によって、動機づけを包括的に解釈している。一連の分析から、学習が内発的であるか否かを判定するには、自律性指標との関連から判断すべきことが示された。また真に内発的に動機づけるためには、教育側は生きる指針をどう学習者に示すかが重要であるといえる。

（竹口一立命館アジア太平洋大学，ブシマキナ—金沢大学大学院生）

大学院で学ぶ留学生の研究に対する考え方に関する一考察

—PAC分析による事例研究—

胡芸群

本研究では、大学院で学ぶ留学生を対象に、大学院での研究活動を通して形成された研究に対する考え方や認識をPAC分析(内藤2004)によって明らかにする。対象者は首都圏の大学院に在籍する中国人留学生Aとし、大学院に入学してからの1年間を追跡したものである。分析の結果、研究に対する考え方や認識の連想項目において、入学当初には漠然として保持していた研究のイメージが、大学院の授業や実践活動への参加を通して、研究課題の遂行に伴う大変さ、主体的に研究との関連性を考える姿勢、授業以外の活動に対する積極的な参加から視野の拡張への気づきが見られた。また、研究課題に関する「暗中模索の研究活動」を通して、研究に対する認識が具体化、精緻化してきた。これらの認識は、主体的に授業や実践に参加し、自ら自分自身の研究について思考を深めることにより、研究に対する考え方や認識の変化が促されたと考える。

(一橋大学大学院生)

初級の会話授業における日本人教師の媒介語使用に関する実態調査

—台湾の大学の会話授業を対象として—

顔幸月

本研究の目的は、初級の会話授業における日本人教師の媒介語使用の実態を明らかにすることである。台湾の4つの大学の日本語初級の会話授業を対象に授業観察を行い、媒介語使用について分析した。その結果、以下の2点が明らかになった。

- ① 日本人教師は全員多かれ少なかれ学習者の母語を媒介語として用いていた。また12回の会話授業における媒介語使用量の平均は22.8%であり、その上位2位の教授行動である「文法の説明（6.1%）」と「単語の定義・説明（2.6%）」で、全媒介語使用量の4割弱を占めていた。
- ② 日本語よりも媒介語が多く使用された教授行動の上位2位は、「理解度の確認のための質問」と「教師の説明や指示の翻訳」であり、これまでの媒介語使用に関する理論的主張や先行研究の調査結果と一致していた。このことは、これらの教授行動では媒介語を使用する必要性が高いことを示している。

（台湾・世新大学）

「V1+上がる／上げる」と“V1+上／起”の対照研究

—空間移動の用法を中心に—

石迎春

日本語の複合動詞と中国語の方向補語構造は同じ形をとるが、意味用法が多く、対応関係が複雑であるため、学習者には習得が難しいとされている。そこで、本研究では「V1+上がる／上げる」と“V1+上／起”を考察対象とし、「空間移動」の基本用法における両者の対応関係を明らかにすることを研究目的とする。

先行研究では、「空間移動」の用法において、両者は対応していると指摘されていた。しかし、旧日本語能力試験1級～4級の動詞とそれに対応する中国語をV1として、「上がる／上げる」・“上／起”との組み合わせを考察した結果、両者の対応しないパターンが多いことが分かった。特に、a) 移動方向に「水平」が含まれる場合、b) 移動物が「動作対象+動作主体」の場合になると、対応しにくいことが明らかになった。対応しないパターンは学習者の習得が難しいと考えられるため、本研究の結果は中国語話者の日本語習得に役立つことが期待される。

(大阪府立大学大学院生)

中国話者の日本語助詞「に」の誤用に関する研究

—プロトタイプ的意味に焦点を当てて—

涂夢潔

日本語には、格助詞という付属語が存在している。その中、「に」の意味用法が一番多いとされている。学習者はその各意味用法を教えられるが、なぜ「に」には多くの意味用法があるのか、完全には理解していないと思われる。そして、「に」の持つ意味用法が他の格助詞の用法と類似している場合、学習者にとって見分けることが相当に困難となる。

先行研究を踏まえた上で、「に」の意味用法について考察する。その意味用法から<終点・起点>を「に」のプロトタイプ的意味であると考え、日本語学の理論から実際の習得問題を考察する。学習者にとって一番間違いやすい、格助詞「に」の意味用法に関する誤用について考察したい。<終点・起点>を「に」のプロトタイプ的意味として分析していきたいと思う。そして、プロトタイプ的意味の重要性から、日本語教育に対していくつかの提案を行いたいと思う。

(名桜大学大学院生)

日本語学習辞典開発のための内省分析の整備に関する研究

—動詞「あがる」を例に—

森山新

「あがる」を例に内省分析改善のための案を示す。具体的には、①動詞に共起する項が動詞の意味と密接な関係がある点を踏まえ、項構造を重視した意味記述を行う。②Lakoff らがプロトタイプと意味拡張にはいくつかの型があることを指摘していることから、これを踏まえた意味構造分析方法を示す。③内省分析・心理実験の長所を取り入れ、複数の母語話者の専門家による内省分析を行う。

結果、①中心義は「(空間的ドメインにおいて) [有生の動作主] が・[ある着点] に・[上方移動する]」といった意味記述となった。②「あがる」のプロトタイプと多義構造の型が「理想認知モデル」で説明でき、「有生性」「空間性」「着点へのプロファイル」という3条件で意味分類を行うべきこと、この3条件が満たされた用法がプロトタイプ義になることが示された。③内省分析に欠けていた意味分析の客観性が補われ、母語話者全体が共有する意味構造を提示する道筋ができた。

(お茶の水女子大学)

不自然な「てしまった」はなぜ産出されるのか

—「聞き手」意識の必要性—

近藤優美子

本研究は、学習者の不自然な「てしまった」の使用例がなぜ不自然であるかを説明するため、「てしまった」の使用条件を明らかにすることを目的とする。

母語話者会話コーパスである「名大会話コーパス」の分析から、「てしまった」の使用場面では、1. 話し手または聞き手が事態を望ましくないか実現可能性が低いと捉えていること 2. 話し手が事態をそのように捉えている場合には、そう捉える背景を聞き手が把握できるよう、話し手は聞き手に事態の捉え方の背景を構成する要素（語用論的要素を含む）を示していることが明らかになった。

聞き手が事態の捉え方の背景を把握しうるかを話し手が意識しない場合、つまり話し手に「聞き手」意識がない場合には、「てしまった」の使用は唐突で、不自然になる。このことから、事態を望ましくないか実現可能性が低いと捉えている背景を聞き手が無理なく把握しうることを、「てしまった」の使用条件と考える。

（京都外国語大学大学院生）

応答文に使われるシテイナイにおける答え手の心的態度

楠本徹也

本研究は、過去の出来事の生起を問う質問に対する否定の応答「シテイナイ」の成立要因を答え手側の心的態度の視点から考える。例えば、「ゆうべ新宿行かなかった？」に対して「えっ？新宿なんか行ってないよ」と答えた場合、答え手は新宿へ行った覚えはなく問われる内容に対する未知・意外感を表明している。また、「おまえがやったんだろう」といった詰問に対して「いいえ、私はやってません」と答えれば、答え手は問われる出来事への関与を回避・否定していることが感じ取れる。このようなシテイナイの用法は質問への直接応答文だけではなく、文脈的解釈としてある状況に対する発話応答においても見られる。以上のことより、過去の出来事の実現を問うコンテキストにおいて、答え手が出来事に対する未知・意外感を表明する、または自らの関与を回避・否定する場合にシテイナイが使われることが認められる。

（東京外国語大学）

終助詞「ね」「よ」「よね」の談話上における機能の分析モデルの提案

崔英才

本研究では終助詞研究における新たなアプローチを模索するために、母語場面の自然会話をデータに、文末に付く「ね」「よ」「よね」を取り上げ、文法的側面のモダリティ機能から出発し、新たな視点として相互行為における発話連鎖の特徴に注目し、談話上における機能として捉える分析モデルを提案する。まず、相互行為において話し手が捉える命題内容の領域により、発話機能を「ね」の5種類、「よ」の2種類、「よね」の1種類に分類する。次に、終助詞が有する発話連鎖効力を基に、発話機能ごとに後続発話の連鎖の特徴を分析し、「ね」「よ」「よね」の相互行為における連鎖の機能を分類する。本研究で提示する分析モデルは、終助詞「ね」「よ」「よね」の機能を、文を超えた談話レベル・相互行為の中で捉え直すとともに、3者を明確に区別するための研究方法の確立を試みたものである。

(千葉大学大学院生)

現代沖縄社会の自然談話からみる人称表現の諸相

高橋美奈子

近年、日本語教育において真のコミュニケーション能力を培うためには、母語話者のコミュニケーションの実態を知る必要性が指摘されているが、沖縄県では人々の言語運用の実際を調査した研究は伝統的な方言研究と比較すると十分とは言い難い。そこで、本発表では10代から70代までの幅広い世代の沖縄出身話者による現代の自然談話データを用いて、どのような相手や場面においてどの人称表現を選択しているのかを明らかにし、各語形が内包する意味や機能について考察する。結果として、全国共通語では全世代で用いられるような語形であっても、沖縄社会では世代差が見られ、各語形が指標する意味や機能は全国共通語とは異なることが明らかとなった。本研究により、メディアでは見られない現代沖縄社会の言語運用の実態の一端が明らかとなり、日本社会における言語運用の多様性だけでなく、人称表現が持つ待遇価値の幅広さを理解できると考える。

(琉球大学)

二重主語構文「XハYガZ」文の習得に母語が及ぼす影響

—中国語，英語母語話者に対する受容性判断課題を用いた検討—

小口悠紀子

二重主語構文「XハYガZ」文は，学習者の自由発話では産出されにくく，その習得実態や母語の影響についてはほとんど分かっていない。本研究では，中国語と英語を母語とする上級日本語学習者を対象に，「XハYガZ」文に関する知識の有無，及び，学習者の母語が習得に影響しているか否かについて，受容性判断課題を用いて検討した。学習者の母語の特徴が日本語習得に影響すると仮定した場合，「XハYガZ」文や，Yが「親族関係」である文を許容しにくいと考えられる。

受容性判断課題の結果，(1) 中国語母語話者は，「XハYガZ」文のYに親族関係を表す名詞が許容されるという言語知識を有しておらず，母語における意味的制約の影響を受ける可能性が示された。(2) 英語母語話者は，「XノYガZ」文のXが「XハYガZ」文として主題化することができるという言語知識を有しておらず，母語にない構文の受容が難しい様子が見られた。

(首都大学東京)

南洋群島国語讀本の分析

祖慶壽子

戦前の南洋群島における日本語教育の実態を把握するため、当時使用の「国語讀本」を分析する。本発表では芦田恵之助の編纂本である「本科用 南洋群島『国語讀本』第一巻」と「南洋群島国語讀本教授書」を分析する。

森岡（2005）は1年（地域により3年まで）次にはパラオ人の通訳がいたがいたという。芦田（2005）によると児童は日本語を全く解せなかったとのことであり、「国語讀本」は外国語としての日本語教育の教科書であると言える。

宮脇（2006）によると「讀本」は日本本土の国語教科書からの転写も多いが、南洋群島独自のものがあるという。第一次編纂では天皇制国家を強調されていたが、第二次では島民の生活に配慮があるという。言語面で異なるのは①文法面での考慮が全くないこと②片仮名優先の表記③分かち書きの助詞の助詞位置の違い ④行替後のスペース無し⑤助詞の表記の異なり⑥使用語の古さ等、である。

（鹿児島国際大学）

戦後の留学生受け入れと日本語教育

川上尚恵

1980年代後半頃の留学生への日本語教育に対して、留学交流の立場からは日本語教育の内容・方法が不備であると評価されていた一方、日本語教育を専門とする立場からは戦後からの留学生に対する日本語教育の体制・内容・方法は充実しており成果も上がっていると認識されていた。本発表では、戦後から1980年代までの日本語教育の歩みを検証することで、上記のような相違について考察する。

留学生教育では1953年の留学生受け入れ開始当初から、留学生に対する日本語教育・研究の遅れが指摘されていた。留学生教育では日本語教育が大学教育を受けられる日本語能力を養成するものであるという認識があったため、その不備を教育内容や教育研究の遅れに帰した。それに対し、日本語教育の専門的研究では1970年代頃までは幅広い学習者を対象として日本語教育の基礎を創ることに重点が置かれており、留学生に特化した具体的な教育内容・方法は1980年代になって取り入れ始められた。

(神戸大学)

中国語母語話者及び韓国語母語話者の引用表現の習得

—発話コーパス『C-JAS』に基づく縦断的研究—

矢野和歌子

本研究では、引用表現の習得段階に応じた指導への示唆を得ることを目的に、『C-JAS』（中国語・韓国語母語の日本語学習者縦断発話コーパス）に基づき、教室環境の中国語母語話者及び韓国語母語話者各3名を対象に、引用構造、引用標識、引用動詞、話法、引用の機能について縦断的な調査を行った。

その結果、引用構造は初期に引用動詞や引用標識が無い型が見られ、その後、母語がSVO型の中国語母語話者には、引用動詞が引用句に先行する型から後続する型への移行がみられた。一方、母語がSOV型の韓国語母語話者は、ほぼ一貫して引用句の後に引用動詞を用いており、習得過程で母語の影響があることが推察された。引用の機能については、引用動詞や引用標識がない過程で単純に「発話の内容を提示する」機能に始まり、その後、引用動詞のテ形で「動作の様子を説明する」機能、接続助詞を伴い「理由を説明する」機能等の習得が進むことが観察された。

（国際日本語普及協会）

日本語における話題内容から見た話題転換タイプと 話題開始ストラテジーとしての談話標識の使用の関連について

田中奈緒美

日本語の話題転換に関するストラテジーについて、学習者にとってその習得が困難であることが指摘されている。本研究では、学習者がふさわしい話題開始ストラテジーを選ぶ基準を解明するための第一歩として、話題開始ストラテジーの中でも特に使用頻度が高い談話標識を取り上げ、その使用と隣接話題間の内容の関連性との関連について、日本語母語話者による初対面自由会話から得たデータを基に考察した。各会話の話題転換箇所を話題内容の関連性から新規・派生・再生の3タイプに分類し、新規話題導入発話の冒頭で使用された談話標識との関連を調べた結果、話題転換のタイプと談話標識の使用には関連性が認められ、新規タイプは他の2つと比べて「えっと」の使用が多く「でも」の使用が少ない、派生タイプは「やはり」が多く「で」「えっと」が少ない、再生タイプは「で」「じゃあ」が多く「なんか」が少ないという特徴があることがわかった。

（島根大学）

ノンネイティブ日本語教師のビリーフと学習経験

—2004年2005年と2014年の量的調査の比較—

久保田美子

本研究はノンネイティブ日本語教師のビリーフと学習経験を調査対象とし、10年の間を置いた2期のアンケートによる量的調査によって得られた結果をもとに、その関係性について分析し、教師のビリーフの要因として学習経験がどのように位置づけられるのかを検討することを目的とする。調査の結果、(1)ビリーフに関しては、各期とも地域差が大きいという結果が出たが、2004年2005年調査と2014年調査を比較した結果、有意な差のある項目は少ないことが明らかになった。(2)学習経験に関しては、全体として2014年調査のほうが2004年2005年調査より、コミュニケーションな教室活動を経験した教師の割合が有意に高いという結果が出たが、一方で文法・翻訳や調査・研究に関係する教室活動を経験した教師の割合には有意な差はみられなかった。(3)(1)と(2)の結果の比較から、10年の間を置いて学習経験には違いが見られたが、そのことがビリーフには反映されていないことが示唆された。

(国際交流基金)

タイ人日本語教師 A のビリーフ

—PAC 分析による縦断的調査から—

坪根由香里・小澤伊久美・八田直美

本研究は、PAC 分析を用いて、タイ人日本語教師のビリーフとその変容を縦断的に調査することを目的としている。本発表では、教師 A の 3 回の調査（調査 1, 2, 3）の結果を報告する。

3 回の調査を通して語られたビリーフには、＜授業前の計画＞＜授業準備＞＜面白い教え方・教材＞＜授業後の反省＞に関するもの等があり、これらはこの間保持されて、強固なものとなっている。一方、＜学習者が自分で気がつく教え方＞等、研修直後の調査 2 で現れたが、調査 3 では見られないものもあった。また、調査 3 では、組織内で後輩を指導したり、会議をリードする立場になったこと等が影響し、＜先輩に相談＞＜学科内におけるリーダーシップ＞等の新たなビリーフが出現している。このように、教師 A のビリーフは、研修や組織内の立場の変化等によって新たに出現していること、長期間に渡って保持されるものがある一方で、一時的に現れるものがあることがわかった。

（坪根—大阪観光大学，小澤—国際基督教大学，八田—国際交流基金）

聴覚情報を用いて日本語を学ぶ視覚障害学習者への学習支援

—教師用ハンドブック『きく日本語』の作成—

秋元美晴・河住有希子・藤田恵・浅野有里・北川幸子

本研究は、視覚障害学習者への日本語教育に携わる教師への授業支援を行うことを目的とする。日本語能力試験視覚障害者受験特別措置に継続的な応募があることから本研究分野への潜在的ニーズは何えるが、教育現場からの事例報告や教材等の提供は非常に限られている。また、筆者らが2014年に行った調査では、海外の教育機関に赴任した教師が、授業初日に視覚障害学習者が在籍していることを知り困惑した、という事例も報告されている。そこで、このような教師を支援し、視覚障害学習者の学習環境を改善するために、教材作成や授業時の留意点、学習全般のサポート等を記載したハンドブックを作成した。なお本研究に先立ち、点字使用者を対象としたハンドブックを作成している。今回は、主に聴覚情報を用いて学ぶ学習者を対象としたハンドブックを作成した。本発表では、ハンドブックの内容に沿って、視覚に依存しない授業のありようを報告する。

（秋元—恵泉女学園大学，河住—日本工業大学，藤田—立教大学，浅野—日本国際教育支援協会，
北川—京都外国語大学）

同形二字漢字語の品詞性に関する日韓中データベースのオンライン検索エンジンの構築

于劭贇・熊可欣・早川杏子・玉岡賀津雄

二字漢字語が日本語の国語辞書の見出し語に占める割合は、70%に上ると言われている。韓国語あるいは中国語を母語とする日本語学習者は、母語と共通した漢字語が存在していることから、日本語の漢字語の習得において有利であると言われている。しかし、字形と意味が同じ漢字語であっても、それぞれの言語における品詞性の違いが原因で、文レベルの誤用を招くことがしばしばある。本研究は、こうした同形二字漢字語の品詞性・意味の異同等を整理したデータベースを構築し、そのための検索エンジンをウェブ上で公開する。収録語彙は、『日本語能力試験出題基準』（2007，改訂版）から抽出された2級までの全ての二字漢字語2,060語である。見出し語ごとに、「表記」「読み」「品詞」「意味」「頻度」「難易度」の6つのグループの情報が付与されており、日韓中三言語の字形・発音で検索できる「シンプル検索」とフィルター機能を持つ「詳細検索」が搭載されている。

（于・熊一名古屋大学大学院生，早川一関西学院大学，玉岡一名古屋大学）

難易度別にコロケーションを出題する e-learning 教材の開発

坂井美恵子・金森由美・中溝朋子・大岩幸太郎

コロケーションの習得のため開発してきた e-learning 教材では、旧 JLPT1 級と 2 級名詞と共起する動詞のコロケーションを 1103 組採用し、文中に当てはまる助詞と動詞を選ぶ問題を出題した。最初に選んだ級別に問題が出題されるが、上級レベルの中国人と韓国人学習者（全員 N1 合格）の学習履歴から各問題の正答率を求めたところ、旧 1 級名詞とのコロケーションで正答率が高い問題がある一方、2 級名詞でも正答率が低い問題もあり、コロケーションの難易度は名詞や動詞の級によっては決まらない。そこで効率良く学習できるよう、コロケーションを難易度別に出題する必要がある。今回開発した学習環境では、これまでの実践で得られた正答率を難易度の目安とし、難易度順に 4 ステージに分け、新しい出題方式によるシステムを構築することにした。本発表ではステージの分け方と各ステージのコロケーションの傾向、定着を図るための検定テストなど新たな機能について発表する。

（坂井・金森・大岩—大分大学，中溝—山口大学）

日本語教育プログラム運営における開発型評価の意義と可能性

小澤伊久美・丸山千歌・池田伸子

発表者らは、大学の国際化戦略への日本語教育部門の貢献を評価するプロジェクトに取り組んでいる。評価学の知見を活用し、参加型で実用主義の評価となるよう、評価設計の段階から意識して評価活動を進めてきたが、その過程で、初期に設計した通りの評価は、流動的な状況におかれた日本語教育部門の運営に活かすことが難しいと関係者が感じていることが判明した。また、評価結果の有効活用には日本語教育部門の認知度を上げるなどの土台作りも必要であることもわかった。

このような状況においては、パットンが「事業、プロジェクト、スタッフおよび（あるいは）組織の開発などを支援する目的で実施する評価のプロセス」と指摘した「開発型評価」を活用することが有効であると考えられる。

本発表では、日本語教育や大学評価においてこれまで論じられることがなかった開発型評価の意義と可能性を事例に基づき論じた。

（小澤—国際基督教大学，丸山・池田—立教大学）

アカデミック・ジャパニーズ実践の記述に表れる構成概念

—実践報告のメタ分析を通じて—

木下謙朗・大島弥生・小笠恵美子・武一美・佐藤正則

本研究は、アカデミック・ジャパニーズ(以下 AJ)と呼ばれる能力のルーブリック作成のための基礎研究である。アカデミック・ジャパニーズ・ジャーナル誌を対象に、過去のAJ実践において、「対象者」「重視する技能」「授業の手法」「授業分析の手法」「授業の目標」「理念」「(実践前/後の)問題の認識」「授業での評価方法」「育成する学習者像」「活動に通底する価値観」「授業観に影響した概念」「支援の手法や教材」「問題の認識」「成果の認識・考察」「活動プロセスの描写」を大項目として内容分析を行った。その結果、「内容重視、技能や知識の学習と活動との並行、技能統合の傾向、産出重視、協働学習の重視」等の傾向が確認された。一方、成果を評価・分析する際の指標として、学習者の産出物や学習者間の発話が用いられているケースが多く、段階的なルーブリックを示したものは少なかったことから、その作成の必要性がうかがえた。

(木下—龍谷大学，大島—東京海洋大学，小笠—東海大学，武—早稲田大学，佐藤—めいと日本語学院)

中国語を母語とする日本語学習者の文章聴解におけるメモ行為の効果

—学習者の作動記憶容量の違いに着目して—

徐暢・費曉東・松見法男

本研究では、中国語を母語とする上級日本語学習者を対象とし、作動記憶（以下WM）容量の観点から、文章聴解におけるメモ行為の効果を検討した。2（WM容量の大小）×2（メモ行為の有無）の2要因計画で実験を行った結果、①WM容量小群でメモ行為有り群が無し群よりも成績が高いこと、②メモ行為無し群でWM容量大群が小群よりも成績が高いこと、が分かった。WM容量小群の学習者は、文章を聴く際に日本語でメモを取ることで、情報の保持よりも処理に多くの注意が配分できたと考えられる。併せて、メモ行為により、言語情報が視覚化されてリハーサル効果が生じ、聴くだけの条件よりも記憶痕跡が強くなったと言える。WM容量大群の学習者は、メモ行為が無くても、情報の保持と処理に注意を適切に配分できるが、WM容量小群の学習者は、メモ行為が無い場合、情報の保持と処理の並行性の維持が難しく、意味情報の記憶痕跡が弱くなったと考えられる。

（徐—広島大学大学院生，費—北京外国語大学，松見—広島大学）

初級学習者が落語の視聴において、笑い始めるとき

— 「笑いの適切な位置」を基準としてみた予測と理解—

フッシュネル・ケード・酒井たか子

本研究の目的は、日本語を第2言語として学習する者（以下 JL2）が落語における「笑いの適切な位置」をどのように予測して理解するかを明らかにすることである。使用するデータは、①T 大学で初級の JL2 を視聴者として行った落語会での録画、および②本研究チーム開発の CALL プログラムを利用して収集したものである。CALL プログラムでは、データ①の動画を視聴させ、「面白い」「難しい」と感じた箇所でボタンをクリックさせ、それぞれの反応をリアルタイムに記録する仕様となっている。

分析の手法は、会話分析を使用することにより、学習者がパフォーマンスのどの段階で笑いを産出したか、言語・非言語的振る舞いによって「笑いの適切な位置」が予測できたと主張できるかを観察し記述した。実際に笑い声を発せずには笑う準備が整っていることを身体表現を通して示すなど手続きが使われていることが分かった。

（フッシュネル・酒井—筑波大学）

韓国語を母語とする上級日本語学習者のパソコンによる作文過程

—手書きによる作文過程との比較から—

石毛順子

本研究は、上級の韓国語母語話者のPCと手書きによる作文過程での活動を比較することと、その結果が英語母語話者・中国語母語話者におけるPCと手書きによる作文過程での活動の比較の結果（石毛 2014a;2014b）を支持するか検証することを目的とした。英語・中国語母語話者ではPCによる作文過程での活動は手書きと異なり、PCで書いた場合「編集」「外部リソースによる助け」の頻度が高く、「試行」の頻度が低かった（石毛 2014a;2014b）。本研究でもPCによる作文過程での活動が手書きとは異なることが示されたが、PCで書いた場合「編集」の頻度が高く、「試行」、「外部リソースによる助け」の頻度が低いという結果となり、石毛（2014a;2014b）の結果は一部支持されなかった。※本研究は科研費「第二言語作文のプロセスモデルの構築」と「日本語学習者のパソコンを用いた作文過程の探求」の助成を受けている。

（国際教養大学）

日本語学習者辞書開発プロジェクトについて

砂川有里子・李在鎬・長谷部陽一郎・川村よし子

本発表では科学研究として行ってきた「汎用的日本語学習辞書開発データベース構築とその基盤形成のための研究」の成果物を紹介するとともに、今後の活動を紹介します。具体的には、「日本語教育語彙表」およびその検索システムと、多言語辞書開発を支援する「日本語学習辞書支援グループ (<http://jisho.jpn.org>)」の活動内容について紹介します。

まず、「日本語教育語彙表」は日本語教育における辞書開発を支援することを第一目的とし、世界の日本語教育関係者が共有すべき語彙データベースとして開発され、2015年3月末に公開された（総見出し語数は17,920語）。次に「日本語学習辞書支援グループ」は科研の成果利用を促進する目的で、2015年4月に発足した組織である。具体的な活動としては、1) 「日本語教育語彙表」および検索システムの維持管理、2) 多言語辞書作成を支援する目的でのデータベースの提供である。

（砂川—筑波大学名誉教授，李—筑波大学，長谷部—同志社大学，川村—東京国際大学）

カタカナ語を教えるために

—カタカナ語（外来語）の教師用参考書—

田中恵子・中山恵利子・加藤理恵

カタカナ語の習得に困難を感じる日本語学習者が多いにもかかわらず，教師は有効な手立てを講じてこなかった。辞書の記述は十分ではなく，参考にできるものが少ないことが一因である。そこで，カタカナ語（動詞用法を持つ）の教師用参考書の作成を試み，昨年4月にホームページを立ち上げた。<http://katakanago.web.fc2.com>

新聞のデータベース等をもとに選定した85語について意味，例文，類義語，対義語，複合語，句例（共起しやすい各成分を示したもの）を記載した。教える際に留意すべき点がある場合は，「ここに注意」として添えた。意味が複数あるものは，学習段階別に最も基本的なものを「まず，これだけは」に，より進んだ段階で教えるものを「余裕があれば」に，学習者の専門や興味等に応じて教えるものを「必要があれば」に分類し，教える際の目安とした。本発表では，学習段階による様々な利用の仕方を紹介したい。

（田中一関西学院大学，中山一阪南大学，加藤一岩手大学）

ハワイ英語を母語とする日本語学習者の対照分析

—有効な日本語教育をめざして—

長門正大

母語と目標言語を比較し、より効率的な外国語教育を考える対照分析は、近年言語レベルから方言レベルへと細分化している。本研究ではアメリカの日本語学習者の約10人に1人が母語とする「ハワイ英語(HE)」と日本語の音韻体系を比較する。HEは他の英語変種と違い日本語起源借用語を大量に導入しており、その結果特徴的な音韻体系を有している。2014年10月にHE母語話者であり、その研究の第一人者である人を対象に聞き取り調査を実施した。対照分析を行なった結果、負の転移・正の転移を引き起こすと思われる音韻論的特徴が多数抽出できた。負の転移という観点から、促音の消失、音節構造（音節境界）のずれ、母音無声化の脱落としての把握、両唇摩擦音[ϕ]の唇歯音[f]化、無声母音の有声母音化を分析する。正の転移という観点から、音素としての弾き音[r]、語頭にも立つ[ts]の音配列、母音の無声化、母音の長短の音韻論的区別を分析する。

(首都大学東京大学院生)

ビジネス文書における外来語

—企業の年次報告書（アニュアルレポート）を分析対象として—

佐野彩子

ビジネス分野における外来語の特徴を明らかにすることを目的として、企業が主に株主や投資家に対して作成している年次報告書（アニュアルレポート）に着目し、語彙の分析を試みた。分析対象には、日本の主要企業12社（自動車、医薬品、電気機器、銀行）を選択した。対数尤度比等を用いた各業界の特徴語では、それぞれの製品・材料等のモノを指す語彙に加え、経営形態、業務、技術開発に関する語彙が抽出され、業界毎の特徴が外来語に表れていることが明らかになった。また、12社中9社以上に共通して出現する広範囲語については、2割弱が経営開示や企業統治に関するやや専門性の高い語彙である一方、3割は日常生活で頻繁に使用するIT関連や位置・場所を示す語彙であった。

（一橋大学大学院生）

機能語用例データベース「はごろも」の開発と公開

堀恵子・李在鎬・江田すみれ

機能語用例データベース「はごろも」（以下、「はごろも」）は、主に日本語教育の教師支援、中上級者の学習支援を目的として、文法項目を入れると口頭表現、文章表現の用例文が見られる検索システムを web 上で公開するものである（堀ほか 2010）。2015 年 3 月に項目と作例の例文を公開済みで、2015 年末には検索システムを公開する予定である。「はごろも」は初級から上級までの文法項目を網羅し、項目には 6 段階の難易度レベルを付与しており、用例文は口頭表現、文章表現の複数のコーパスから文法項目を含む文を選びデータベースを作成することで、利用者が文法項目を検索システムに入れると、適確な用例文だけが見られるようにすることが特徴である。

本発表では、公開予定の画面操作や表示、想定される利用の可能性と、旧出題基準になく「はごろも」に採用された上級項目（「と並んで」「でもって」等）を例に、機能語の特徴について述べる。

（堀—東洋大学，李—筑波大学，江田—日本女子大学）

日本語学習アプリの実態調査

—内容と特徴による分類と教材分析の観点による漢字学習アプリの分析—

岩下智彦・臼井直也・高橋敦・清水美帆・松下達彦

本研究では、日本語学習のためのスマートフォンアプリ（以下、アプリ）の実態把握と分類を目的として、アプリの内容と特徴に基づき分類を行った。その結果、対象としたダウンロード数上位の英語のアプリ約 30、中国語のアプリ約 50 は、「教材型」と「学習支援型」の 2 種に大別され、「教材型」は、「総合学習」、「語彙・フレーズ学習」、「かな学習」、「漢字学習」の 4 種に、「学習支援型」は、「辞書」と「翻訳」の 2 種に分類された。そのうち 14 の漢字学習アプリを対象に、漢字教材の分析枠組みを用いて分析した結果、アプリは、既存の漢字教材と比べ、提示している漢字の知識が限られ、字形や読みなど基本的な知識のみを提示していることが分かった。一方、手書き入力や音声出力など、デバイスの特性を生かした機能が見られ、学習方法に変化を生んでいることが示唆された。本研究が教師による学習支援やより良いアプリの開発に寄与できればと考える。

（岩下—早稲田大学，臼井—東京外国語大学大学院生，高橋—桜美林大学大学院修了生，清水—北京日本文化センター，
松下—東京大学）

日本語教員研修としてのライフストーリー活動の可能性

—海外日本語教師研修プログラムにおける実践から—

尾関史

学習者の増加・多様化に伴い，教師研修のあり方は，教師自らがそれぞれの現場の課題を実践の中で改善していける力を持った自己研修型教師となることを目指した教師の成長を支えるものへと変化している。本研究では，海外日本語教師研修プログラムの一環として実施したライフストーリー活動の分析・考察を行い，それぞれが現在の自己に至るまでの過程を振り返り，ライフストーリーを語り，共有する中で，それが教師としての成長にどのような影響を与えているかを探った。考察の結果，ライフストーリーを語り，共有することが教師たちの自己表現・自己発見の場として意味づけられていると同時に，クラスの他の教師たちの他者理解・他者発見にもつながっていることがわかった。そして，その両者をつなぐものとして，考えること（内省）の過程が見られた。また，多くの教師たちが，ライフストーリーを書く活動に対し，従来の作文活動とは異なる意義を感じていた。

（国際交流基金）

小中学校現職教員の視点から考える年少者「多文化教員」養成

—海外派遣研修についてのヒアリング調査の結果から—

橋本ゆかり

近年日本では，外国人児童生徒が増え，年少者日本語教育を行う「多文化教員」（斎藤・浜田 2011）の養成が喫緊の課題となっている。本研究は，1)海外派遣研修者である日本の小中学校の教員が多言語多文化の学校の中で何に気づき，何を学んだのかを明らかにし，2)「多文化教員」が具体的にどのような教育方法を身に付ける必要があるのかを探る。研究方法は，オーストラリアとニュージーランドに派遣された横浜市の小中学校教員5名と管理職校長5名の計10名に対するヒアリング調査である。研修者は，多言語多文化国での研修を通し，コミュニケーション力を高める教育方法や何をどのように子どもたちに教えるべきかを具体的に学んでいた。日本の小中学校教員が日本と外国との比較を通して得た気づきは，日本の学校教育において不足している部分を浮き彫りにし，多文化教員養成に向けてどのようなスキル獲得を促す必要があるのかを示すものであった。

（横浜国立大学）

教師の成長プロセスを支えるラウンドテーブル型教師研修におけるファシリテーターの学び

半原芳子・池田広子・宇津木奈美子・朱桂榮

本研究では、教師の成長プロセスを支えるラウンドテーブル型教師研修を取り上げ、運営者側であるファシリテーターの学びを長期的に追究した。ラウンドテーブルは、小グループでテーブルを囲み、長い時間をかけて互いの実践を跡づける報告に耳を傾け合うものである。2008年，2011年，2014年のラウンドテーブル型教師研修における運営者6名の継続的な内省記録を質的に分析したところ，ファシリテーターが「他者の実践によって自分の実践が支えられていることへの気づき」，「自身の教育活動の内的広がり」を得ていることが明らかとなった。それらの学びは，ラウンドテーブルで報告者の実践を傾聴することにより，ファシリテーター自身が自分の実践を省察し発展させていることを示すものである。このことから，教師の成長プロセスを支えるラウンドテーブル型の研修は同時に運営者の成長プロセスを支え，個人が所属する組織全体の変革に結びつく可能性が示唆された。

（半原—福井大学，池田—目白大学，宇津木—帝京大学，朱—中国・北京外国語大学）

ライフヒストリー的アプローチによる熟練日本語教師の「熟練性」の研究

—「見えない目標」の形成と機能に着目して—

康鳳麗・森脇健夫・坂本勝信

熟練教師の「熟練性」の発揮される重要なポイントとして、授業中の目標のコントロール場面がある。授業の臨床的な場面において、熟練教師は、臨床場面と目標の「対話」を瞬時に行っている。その際、熟練教師の「熟練性」の顕れとして、目標構造の多層性を指摘することができる。本研究では、臨床場面の問題解決に重要な役割を果たす「見えない目標」の存在を明示し、その形成過程と機能を明らかにした。経験20年以上の日本人日本語教師6名の授業観察および、事後のライフヒストリー的なインタビューをもとに、「見えない目標」の形成過程として、自らの被教育体験が大きく影響していること、また、ビリーフとして日本語教育を日本語を教えることに留めずに人間教育として位置付けることが明らかになった。さらに、この「見えない目標」が明示的な目標を修正・リセットする根拠となっていることが判明した。

(康一鈴鹿医療科学大学，森脇一三重大学，坂本一常葉大学)

中級～上級の日本語学習者の敬語とビジネスにおける必要レベル

木村静子・鈴木美奈子

本研究の目的は、留学生が日本で就職活動をする上で、面接においてどのくらいの敬語の習得が必要となるか、その目安を示すことである。就職面接においては、敬語を使用するのが一般的であるが、学習者は知識としては知っていても実際に使える敬語となると限られてしまうし、また必ずしも正しく使えるとは限らない。そこで、本発表では、中級～上級の日本語学習者の敬語の習得を調査するとともに、どのレベルの敬語であれば日本企業に受け入れられるかを調査する。

調査方法としては以下のことを行う。

- ・留学生に模擬面接を行い、それを録音し、敬語という観点から分析する。
- ・学生の敬語使用、JF日本語スタンダード、CEFRなどを参考にして、日本語の敬語に関する習得段階を設定する。
- ・それぞれのレベルがどの程度、日本企業に受け入れられるかを、日本企業にアンケート調査する。
- ・アンケートの結果を日本で就職を希望する留学生への指導に反映させる。

（木村一国際大学，鈴木一富士ゼロックス）

外国人留学生の日本企業における成長と課題

—卒業生へのインタビューを通して—

岩瀬ありさ

外国人留学生の就職支援のための研究が進む中、「コミュニケーション能力」の必要性が指摘され、そのための授業実践の報告も見られるようになった。しかし、留学生個別の質的研究は少ない。筆者は留学生の視点から働き続ける上での必要な要素について考察を行いたいと考え、2014年11月に卒業後20ヶ月を経過した中国人女性3名（会計事務所勤務・大手スーパー勤務・教育関連会社勤務）に個別インタビューを実施し、そのトランスクリプトを基礎資料として2015年5月にフォローアップインタビューを行った。

3名が働く上でどのような点に最も辛さを感じ、それをどのように自らの問題として捉えていたかという観点から考察を進めたところ、就職後の心の揺れを通して「率直さ」についての課題が見出された。また、仕事を継続する上で、「職業観」が困難を乗り越える際の支えとなったことが観察できた。インタビューを通して得られたその成長と課題を報告する。

（大原学園）

日本語教育プログラム可視化テンプレート開発

—プログラム構成要素と記述枠組みの検討—

札幌野寛子・松下達彦・大河原尚・遠藤藍子・小池亜子・菅谷有子
鈴木秀明・田中和美・徳永あかね・ボイクマン総子

本研究では、日本語教育プログラムの全体像や現状を可視化するために、プログラムの構成要素とその記述枠組みを検討し、試作版のテンプレート（ひな形）を開発した。検討の結果、「サービス（使命・活動内容・カリキュラム構成など）」「資源（ヒト・モノ・カネ・時間など）」「制限/条件」から成るプログラムの静的構成要素と、「プログラムセオリー」「実施/運営計画」「現状・成果」から成る動的構成要素を抽出し、記述の枠組みを考察した。次に、それらの関係性を考慮して紙面に記述枠を配置した試作版のテンプレートを作成し、いくつかの事例を記述した。このテンプレートは、日本語教師が自身の関わるプログラムの使命や担当授業の位置づけを理解し、プログラム運営責任者が業務上の問題を見出し改善する際に活用できる。特に、組織構成や資源配分が明確になっていない教育機関や地域での日本語活動などにおいて有用であろう。

（札幌野—金沢工業大学，松下—ボイクマン・菅谷—東京大学，大河原—大東文化大学，遠藤—昭和女子大学
小池—国士舘大学，鈴木—目白大学，田中—国際基督教大学，徳永—神田外語大学）

非漢字文化圏の学習者に対する漢文学習の入門教材としての四字熟語の基礎研究

—四字熟語の分類と学習目的に応じた教材選定の試み—

GRIB Dina

現在、非漢字文化圏でも日本漢文の教育が提供される事例があり、漢文に関心を持つ学習者がいる。本研究は、漢文教育もしくは漢字教育の現場での題材の一つとして四字熟語の活用に向けての基礎研究である。

本研究の目的は、返って読まれる四字熟語をリスト化した上で、返り点の付加バーン・四字熟語の使用率・漢字の難易度の解明と分析を実施し、活用方法に関する考察を行うことである。

本研究の第一段階では、辞書の悉皆調査という方法により 1377 語を抽出し、今まで主に国語の視点から行われてきた四字熟語の分類と分析を日本語教育の視点から実施してみた。次の段階では、ソフトウェア「リーディング チュウ太」による四字熟語の漢字の難易度の測定を実施した。更に『現代日本語書き言葉均衡コーパス』を用い、1377 語の使用例の抽出及び分析を実施した。上記の調査・分析結果をもとに、多様な学習環境や学習目的を想定し、適切な四字熟語の選定を提案した。

（首都大学東京大学院生）

コーパスを活用した多義動詞の類義語分析

－「知る」と「分かる」の使い分け－

生天目知美・高原真理・砂川有里子

本発表は、日本語学習者に分かりやすく有益な類義語情報を提供するため、コーパスを利用して多義動詞である「知る」と「分かる」の使い分けを記述することを目的とする。

まず収集した用例について置き換え可能性を検討した結果、類義関係として①情報の獲得・理解，②本質理解，③習得，④状況の把握，⑤面識の有無・同定可能の5タイプを抽出した。

次に類義関係の5タイプについて、意味的特徴とコロケーション情報から「知る」と「分かる」が対立する要素を明らかにした。例えば上記①のタイプについては、(1)「てくる」との共起，(2)情報を得た時間や場所などとの共起に特徴があった。このことから「知る」は知識が無い状態から有る状態への変化で、認知的な処理のプロセスを表さないのに対し、「分かる」は認知的（評価・判定）なプロセスを表すという特徴を持つと言える。同様の方法で②～⑤についても調査し、網羅的な記述を試みる。

（生天目—東京海洋大学，高原—無所属，砂川—筑波大学名誉教授）

日本語学習者におけるコロケーションの習得

—多義動詞「とる」を事例として—

大神智春

本研究では、語彙教材開発を目的とした基礎調査として、日本の大学で日本語を学習する中上級レベル以上の学習者を対象に、多義語「とる」で形成するコロケーションの習得についてその実態を調査した。具体的には①どのような意味用法の理解度が高いか、②学習者はどの意味用法をプロトタイプの意味だと捉えているか、について分析した。その結果、「とる」が持つ9つの意味用法について、日本語母語話者の概念と同様のプロトタイプの意味→周辺の意味の順に習得が進むわけではないことが明らかになった。また、漢字圏、準漢字圏、非漢字圏で習得傾向に差異がみられることも明らかになった。学習者がどの意味用法を「プロトタイプの意味」だと捉えているかについては、3語圏とも日本語母語話者とは異なる意味用法を選択した。母語に同じ表現があるかどうかの他に、教科書や言語使用環境の影響も大きいことが推察される。

(九州大学)

非母語話者日本語教師研修における自律学習「聴解」の実践と課題

—学習者オートノミーの観点から—

菊岡由夏・山本実佳

本研究の目的は、非母語話者教師を対象とした日本語教師研修における自律学習「聴解」（以下、自律学習）の実践概要、および、実践の成果と課題を明らかにすることである。本研究では、自律学習の目的を研修参加者の「自己研鑽の能力」の向上とし、その能力を「学習者オートノミー（青木・中田，2011）」の観点から、自分の学習に関する意思決定を自分で行う能力に加え、自分でできないことは適切な他者に介助を求める選択ができる能力を含めた、「自らの学習ネットワークを自覚的に構築し、それらを随意に用いる能力」と定義する。本発表では、アンケートと2名のインタビューから、(1)研修参加者の学習ネットワーク構築の現状、(2)学習ネットワークの構築とその活用に対する研修参加者自身の捉え方について分析した結果を報告する。さらに、学習者オートノミーの観点による自律学習システムの改善についても報告する。

（菊岡・山本—国際交流基金）

Can-do statementsによる漢字力の自己評価について

加納千恵子・魏娜

日本語の漢字の持つ字形，読み，意味，用法という各情報について，学習者自身がどのように「できる」あるいは「できない」と意識しているのかを探るために，レベルに応じて達成されると思われる漢字力を Can-do statements（以下，Cds と略す）の形式で記述した調査紙を作成した。Cds 調査紙は，意味に関する Cds13 項目，読みに関する Cds17 項目，書きに関する Cds5 項目，用法に関する Cds10 項目，構成要素に関する Cds5 項目の計 50 項目からなっている。本発表では，この調査を国内および海外の学習者を対象に，漢字力診断テスト（漢字の意味，読み，書き，用法，音声処理などの観点から漢字の処理能力を測定する目的で開発されたテスト）および漢字 SPOT テスト（漢字の音声処理能力を測るテスト）とともに実施し，その結果を比較検討した。文化圏による評価の違い，運用力のレベルによる評価の違いなどを分析考察し，学習者による漢字力の自己評価の可能性を検討する。

（加納一筑波大学・魏一筑波大学大学院生）

初期日本語指導と算数教科学習をつなぐ教材・指導案の開発

—JSL 児童の教科学習における「つまづき」を乗り越えるために—

清水恭平・川上里沙・藤川美穂

本発表では、日本語教室などで初期指導のみならず教科学習への架橋指導が増加している現状に鑑み、日本語指導と教科学習指導をつなぐための、算数教科を扱った教材・指導案について紹介する。

本教材は、小学校高学年で体系的に扱われている「分数」を中心項目とし、日本語教育的視点からの指導が必要な「算数日本語」（例：合わせる・表す・直す）と、教科特有の「算数用語」（例：分数・約分・異分母）の習得を目的とし、沖縄県における JSL 児童の背景に即して英語を活用した。また、教科教育的視点からは、JSL 児童にとっては項目の提出順序や学び方が国によって異なることは障壁になると考え、日本の学習指導要領には準拠せず、分数の概念の理解と基本的な計算方法の習得のための章を中心に構成されている。

指導書においては、地域の公立学校での利用を想定し、JSL 児童がつまづきやすい点や授業における工夫が必要な点についての解説に重点をおいた。

（清水・川上・藤川—アメラジアンスクール・イン・オキナワ）

日本語支援の必要な児童・生徒に対する年少者用 SPOT の開発

—日本語母語話者への実施結果から見えてくること—

酒井たか子

日本語支援の必要な児童・生徒を対象とした学習言語に関する日本語力を短時間で客観的に測定できるテストの作成を目指している。その中で本研究の目的は、日本語支援の必要な児童・生徒の得点の解釈のための指標を得ることである。

年少者用テストの問題項目は、国語の教科書の中から、現代語の文法項目のうち、友人との遊びなど日常的に会話で使用する生活言語ではなく、学習言語特有の文法項目 32 問を選び出した。日本のインターナショナルスクールにおいて試行したところ、日本語母語話者の児童の得点の傾向が知りたいとの要望があり実施することとなった。調査人数は、公立小学校 1 年生から 6 年生まで 587 名である。その結果、学年ごとの得点の傾向を利用して日本語支援の必要性などの判断資料とできることがわかった。また問題の項目分析を行い、日本語母語話者と JSL の児童・生徒との相違点が明らかになった。なお、本研究については共同研究者として小林典子氏（元筑波大学）、河野あかね氏（つくばインターナショナルスクール）の協力を得た。

（筑波大学）

大学院日本語教員養成プログラムにおける教育実習とアクション・リサーチが実習生のビリーフに与える影響

杉山朗子・左治木敦子

発表者の所属する大学院日本語教員養成プログラムは3回の教育実習とアクション・リサーチを義務付けている。この教育内容が実習生のビリーフにどのような影響を与えているか、12名を対象に考察した。データは、入学時の言語教育観についてのレポート、及び、卒業直前の半構造化インタビューである。分析結果から、「教師の役割」「正確さ」に関してビリーフが変化したと感じる実習生が多いとわかった。「楽しい授業をしたい」等、情意面に関するビリーフの変化はあまりなかった。いずれの場合も、初期のビリーフには自らの学習者としての経験が強く反映していた。教員経験をもつ実習生は、未経験者に比べ、経験に基づくビリーフとプログラムとのギャップを、特に最初の頃、強く感じていた。ビリーフの変化に大きく貢献した要素は、3回の実習で問題点を改善し実行する機会を持てたこと、アクション・リサーチによって問題点を意識化できたことであった。

(杉山・左治木—国際教養大学)

教員が持つ「よい日本語学級担当者」像

—立場と経験による違いに着目して—

菅原雅枝

本研究は、同じ地域で活動する立場や経験の異なる教員の間で「よい日本語教室担当者」像がどのように異なるかを記述することを目的とする。

指導主事・学校長・小学校担当者・中学校担当者の4人にインタビューを実施した結果、①日本語指導を行わない指導主事・学校長が「外国語力」「国語（日本語）指導力」をあげたが、担当者はそれらを「要件」とはしなかった、②長く外国人児童生徒に関わっている2名は「他者への発信力・リーダーシップ」を、比較的経験の短い2名は「情報収集力」をあげた、などの差違が見られた。

日本語指導が必要な子どもたちへの支援体制は、地域によって大きく異なるため、地域の現状に基づいた教員研修によって担当者の研修が行われることが望ましい。しかし、研修を有効なものにするには、企画段階で「地域が求める担当者像」についての検討が必要であると考ええる。

（東京学芸大学）

文節単位の話し方への文法的アプローチ

定延利之

英語の発話はしばしば節（典型的には主語＋述語）を単位としてなされるが、日本語はともすれば文節（典型的には名詞＋格助詞）が発話の単位となる（例：Iwasaki 1993）。しかし現在、日本語の研究は節に集中しており、日本語学習者に対する音声指導も、学習者をニュースを朗読するアナウンサーのように節単位でしゃべらせようとする。本発表では、日本語の文節単位の話し方のうち、これまで知られていない部分に光を当て、文節単位の話し方の指導を可能にしたい。つまり本発表は、学習者の非流ちょうな話し方を、アナウンサーの流ちょうな話し方ではなく、母語話者の自然な非流ちょうな話し方に近づけることを可能にするものである。具体的には、主格・対格の格助詞の脱落、アクセント核、コピュラと間投助詞とイントネーションの組み合わせといった文法的な観点から文節単位の話し方を記述する。

（神戸大学）

上級未満の言語レベルの学習者が日本語でおこなう出来事の報告の特徴

—事件・事故に遭遇した場合の適切な情報の伝え方と聞き出し方を求めて—

羽瀧由子

日本に在住する外国人は、生活の中で自分の日本語のレベルを超えたコミュニケーションを余儀なくされる場面がある。たとえば、事件や事故に遭遇し、見聞きした出来事を他者に説明するような場面がそれにあたる。このような状況において、何らかの方法で正確な情報を伝える技術、あるいはそのような相手から正確に情報を引き出す技術の開発は、喫緊の課題であるといえる。本研究では、初・中級レベルの日本語学習者を対象として、擬似的な目撃実験をおこない、報告の形式（記述／口述）および報告の時期（直後／1週間後）を操作し、日本語母語話者と比較して計量的に特徴を分析した。分析の結果、母語話者は報告者のまとまりで特徴があり、日本語学習者は報告の形式によって特徴があることが明らかになった。以上の結果から、初・中級の日本語学習者から正確な情報を得るためには、母語による記述報告を補完的に用いる必要があることが示唆された。

（徳山大学）

発話文に対する発音評価の相違

—日本人教師とロシア人教師の比較—

渡辺裕美

本研究では、ロシア人学習者の発話文を対象とした場合に、日本人教師（以下 JT）とロシア人教師（以下 RT）の発音評価に差が見られるかどうかを検証する。発話文は初級学習者の音声を用いた。評価では JT, RT 各 12 名に評価文を見ずに音声を聞いてもらい、不自然な箇所をチェックしてもらった。各文のチェック後には指摘箇所についてコメントを求め、JT と RT の指摘傾向の相違を検討した。

その結果、RT は JT よりロシア語の発音特徴に注目しやすいことが示された。一方、個人差はあるものの JT は RT より [n] と「拍の減少」が同時に現れる発音特徴（じかんを→じかの）に注目しやすいことが示された。こうした結果は学習者の語を評価対象とした場合の結果を支持するものである。さらに、本研究では、語を対象とした評価では評価差が見られなかった拍の減少（ごじゅうドル→ごじゅドル）についても RT より JT のほうが注目しやすいことが示された。

（筑波大学大学院生）

内容を重視したビジターセッションにおける留学生の意識形成

—日本語レベルに差があるクラスを対象に—

宇津木奈美子・奥山貴之・東会娟

本研究は日本語力に差があるクラスを対象に，内容を重視したビジターセッションを継続的に行い，そこで留学生はどのような意識を持ったかを明らかにすることが目的である。課題は留学生が提起し，初級の学生の内容理解を促すために上級の学生が母語訳を作成した。毎回のセッション後と期末のふり返り資料を基に学生の意識を質的に分析した。その結果，①「他者の考えを知る」，②「他者の考えを受容し，自分の考えを再構築する」，③「意見が伝えられた」，④「自分自身の成長の可視化」，⑤「内容を自分の生き方に投影する」，⑥「日本語での活動に慣れた」，⑦「今でも考える」の7つのコードが確認された。日本語力に差があっても，学生間の協働によって，内容にアクセスでき，思考を深められることが示唆された。このような実践を長期的に可視化することは，学生の内容に関する思考と日本語力の統合の過程を明らかにする足がかりになると考える。

（宇津木・奥山・東一帝京大学）

「やさしい日本語」会話について
—公開されているガイドブックをもとに—

足立祐子・松岡洋子

本発表では、日本語母語話者が日本語が第一言語ではない人々と日本語を使って会話をすすめるという点に着目し、栃木県等の国際交流協会が公開している「やさしい日本語」会話のガイドブック三冊を分析した。その結果、文書における「やさしい日本語」で注意するルールと重なる点が多く見られ、会話だけに特徴的に見られる基本的なルールの記述が少ないことがわかった。職業として日本語非母語話者と関わる可能性の高い人々（官公署、学校、病院等の関係者たち）は、さまざまな状況において臨機応変に選択できるコミュニケーションツールの一つとして「やさしい日本語」会話が使えることが求められる。それによって少しでもコミュニティで問題になっている点の解決に結びつくであろう。よって、「やさしい日本語」会話の基本ルールについて、分析結果からはでてこなかった音声面を含め検討し、具体的なトレーニング内容とその方法の開発が必要であると考え。

（足立—新潟大学，松岡—岩手大学）

口頭運用能力の差をもたらす環境的要因の分析

—日本語コース修了後の研究留学生を対象とした追跡調査から—

高木佳奈・山路奈保子

本発表では、表面的には同じような学習環境を持ちながら、口頭運用能力の長期的変化において差が見られた2名の学生を典型例として質的な分析を行い、教室外での会話力獲得の様相を明らかにするための手がかりとするとともに、教室内で可能な支援方法への示唆を得る。ACTFL-OPIによる判定は、第1回調査時点ではAが初級、Bが中級だったが、第2回ではAが上級まで伸びたのに対し、Bは中級のままであった。研究活動及び研究室でのコミュニケーションの総量はBのほうが多かったと思われるが、その内容を詳しく問うと両者に違いがあった。Aは伝達の失敗にリスクを伴うコミュニケーションを自らが主導する立場で行っていたのに対し、Bにはそのような機会がなく、依存的立場でのコミュニケーションが多かったことが窺われた。以上のことから、口頭運用能力の長期的変化の過程に生じる個人差には、コミュニケーションの質が影響している可能性が示唆された。

（高木—佐賀大学，山路—室蘭工業大学）

日本語学習者（留学生）と日本人高校生によるドラマ的手法を用いた協働授業の実践報告

左治木敦子

本発表は、日本語のスキットを作るという協働作業を通し、日本語学習者（留学生）と日本人高校生が何を学んだかを考察した実践報告である。この授業は大学の日本語スピーキングのクラスに、地元高校に通う、演劇部員を中心とした高校生を招いて行われた。日本語中級学習者9人と高校生7人の計16人が参加。身体を動かすゲーム式のウォーミングアップ後、高校生と留学生4人1組で、4グループを構成。約40分の準備時間で留学生の自国のことわざをもとに、各グループ5分程度のスキットを作り発表する課題をこなした。発表では粗筋のもととなることわざを紹介せずにスキットを披露。見ている側がことわざの意味を推測するゲーム形式を取った。動画、音声データ、参加者対象のアンケートによりデータを収集。これらのデータからドラマ手法を用いた協働学習により日本語学習者が言語的、文化的に何を学んだか、高校生が異文化について何を学んだかを報告する。

(国際教養大学)

演劇的手法による実践において「ことばの学び」はどのように生まれるか

— 「にほんご わせだの森」の活動から —

山本由美子・川野さちよ・伊吹香織

多様な参加者が交流する地域日本語教室「にほんご わせだの森」で、演劇的手法による活動「ストーリーを創ろう！」を実践している。運営者は活動に、1) 非言語的要素に焦点を当てたコミュニケーションを通してことばを学べる、2) 集団で一つの作品を創る活動を通して人と人との関係性の中で日本語でのコミュニケーションを学べるという特性を見出している。第5回目実践の参加者へのインタビューでは、緊張感とともに遊びや非日常の面白さ、驚きや賞賛、自己肯定感などを得た様子が語られた。また、参加者は主体的に役割を自覚し、参加者同士の間に関係性が生まれた。演劇的活動には、心揺さぶられる体験を通して他者へ伝えたいことを生み出し、参加者同士を近づけ、協力していく対等な関係を築くという意義が見出された。対等な関係を土台に、伝えようとする内容を引き出し共有することが「ことばの学び」へと繋がるのではないだろうか。

（山本—東京コスモ学園，川野—早稲田大学大学院修了生，伊吹—早稲田大学）

中国大陸呉方言地方生まれのニューカマーの文化統合過程

—青年期の漢族女性へのインタビューから—

市川章子

本研究では、中国大陸呉方言地方生まれのニューカマーの文化統合過程についてTEM（安田・サトウ，2012）を用いて分析し、文化統合の特徴と寄与する要因を質的に探る。分析の結果、文化統合過程ではアイデンティティの変容として、逆留学先の中国で普通の中国人と思っていた自分自身の意味づけの変容が描かれ、特徴として、幼少期からの家庭での戦略的な呉方言並びに母国語・中国文化の伝達、母国語獲得の中断と母国語獲得の再開が見られた。結論として、質的な転換が見られ、文化統合過程では、家庭の教育戦略が基盤となり文化を獲得した後、日本社会での体験や獲得した知識が追加され、自己の文化の核に吸収・融合され、自文化が再構築される。受け入れ難い経験が社会・自己・安住の地への思いなどにより、受容的な径路を辿り核が成長し、経験への対峙を通し、自分自身の意味づけを変化させ、それらを自己に吸収し核を強固にしていることが示された。

（一橋大学大学院生）

『やさしにちッカー』

—公的文書の難易度を指標化するシステムの開発—

岩田一成・森篤嗣・松下達彦

日本語文章の難易度をネット上で診断するシステムを公開する。本システムは6つの指標（語彙、漢字、硬さ、文法、文長、文書長）を用いて5段階で表示する。複数指標を個別に表示する点、公的文書（自治体などが発行する文書）を対象にしている点の特徴である。

語彙は、独自に認定した「初級語彙」の出現割合を基に計算している。**漢字**は、常用漢字外や常用漢字を含む漢字語の比率を計算して判定している。**硬さ**は、文当たりの名詞数をカウントして判定している。**文法**は、公的文書らしさに関わる難解文法形式5種類を設定し、そこから何種類が使われているかで難易度判定する。**文長**と**文書長**は、各文の語数を元に判定する。

公的文書を主な対象としているが、他のタイプの文書の難易度評価に応用可能であり、リライト教材を含めた「やさしい日本語」の創成に役立つであろう。発表当日、難解さが異なる文書をいくつか用意し参加者に実際に操作してもらう。なお、本研究については共同研究者として中島明則氏（長岡技術科学大学）の協力を得た。

（岩田一聖心女子大学，森一帝塚山大学，松下一東京大学）

「日本語教師発話コーパス」の開発の試み

立部文崇・藤田裕一郎

本発表では、日本語の初級クラスを対象にした「日本語教師の発話コーパス」を紹介し、いくつかの語や表現を取り上げて、検索と使用を実演する。

本コーパスの特徴は、①検索の際、文字列で検索するか形態素で検索するかに加え、クラスルーム規模、使用教材、教師の性別、年代、教師歴をさまざまに組み合わせ、絞り込んで検索することが可能であること。②検索された各発話に関して、それぞれの発話の横にリンクをつけ、その発話がされた授業や教師の概要、また、その発話文の文字数と各形態素が表示されること。③発話に付随する文脈情報を注のように加えることで、コーパス使用者がその場面をできるだけ把握しやすいようにしていることなどである。

2015年5月現在のコーパスの規模は、日本語教師12名（男性3名，女性9名）で約23時間分である（順次拡大中である）。

（立部一徳山大学，藤田一朝日大学）

日本語教師と学習者のための多言語 TAE リフレクション

得丸さと子

2015年2月に、ウェブサイト「TAE リフレクション」が公開された。これは日本語教師がTAE (Thinking At the Edge) を応用した「シート」に記入し、日本語教育実践経験を振り返るサイトである。近年、日本語教師養成がトレーニング型から自己成長型にシフトしていることに鑑みるに、有用なサイトであると考えられる。

しかし、筆者が日本国内や台湾で日本語教師らと共に利用してみると、最初から教育実践を内省することが難しい教師も少なくなく、このサイトは学習者が使えない点で物足りないという意見もあった。

そこで筆者は、日本語教師だけでなく学習者も利用でき、教育実践に限定せず身近な経験をTAEで振り返れるサイトの構築を試みた。英語版、中国語版、韓国語版も作成した。筆者が構築したサイトをデモンストレーションの枠で公開し、来場者と意見交換をおこないたい。

(宮崎大学)

中上級日本語学習者のためのコロケーション検索システム

中溝朋子・坂井美恵子・金森由美・大岩幸太郎

本システムは『現代日本語書き言葉均衡コーパス』（国研 2011）による統計値を基に①名詞から修飾語②名詞から動詞の共起検索ができる中上級日本語学習者向けのコロケーション検索システムである。検索可能な名詞は日本語能力試験旧 1, 2 級に限定し、①名詞とその共起語には日本語能力試験の旧レベル、学習指標値（徳弘 2008）を示し、②一部のコロケーションには例文・訳・解説を付与、また③ふりがなも付与している。最大の特徴は、名詞と動詞のコロケーション画面では、村木(1991)を基に動詞が「実質的意味・機能的意味・複合助辞」のいずれを表わすかにより分類していることである。例えば「かける」のコロケーションでは「背広」のような具体名詞との共起は実質動詞、「攻撃」のような動作名詞との共起は機能動詞（始動相）、「関東地方（にかけて）」のような場合は複合助辞に分類されて表示され、意味の理解を助けることを目指している。本研究については共同研究者として刈谷丈治氏（山口大学名誉教授）の協力を得た。

（中溝一山口大学，坂井・金森・大岩一大分大学）

アニメを活用した日本語学習活動のためのティーチング・ストラテジー50の開発

矢崎満夫

本研究の目的は、クールジャパンの代表格といえる日本のアニメを日本語学習の素材として利用するために、有用なティーチング・ストラテジー（以下、ストラテジー）の開発と精選化・集積化を図り、アニメの活用方法に関する新たな提案を行うことである。

日本のアニメは、海外における日本語学習の大きな動機づけの1つとなっており、魅力的な日本語学習用素材ともなり得るものである。これまでの日本語学習におけるアニメの利用のされ方を見ると、アニメに出てくる日本語表現の練習や日本の文化的事項の紹介等、日本語や日本文化の「インプット」への活用が中心であった。本研究では、アニメ作品の「面白さ」をもとに、日本語の「アウトプット」に主眼を置いた日本語学習活動を行うためのストラテジーを50考案し、それらの集約化を図った。本デモンストレーション発表を通して、オリジナルアニメの視聴後、いくつかの代表的なストラテジーを紹介していきたい。

（静岡大学）